参考資料1

インターネット概観統計資料集

我が国のインターネットの概観

～　１１の統計で見るインターネットの姿　～

セキュリティ

⑪利用者脆弱性の状況
ウィルスチェックソフト導入(H15年)[注6]
世帯：32．0％
企業：72．7％

⑩迷惑通信の状況
迷惑メール受信経験（H15年）[注6]
PC19．1％：携帯電話64．3％
ウィルス被害経験（H15年）[注6]
PC21.5％：携帯電話0．9％

ネットワーク基盤

⑦国際トラフィック
（--）[注8]

⑥トラフィック
主要IXのピーク交換量最大値[注7]
90Gbps(H15年)
【毎秒CD約18枚分】
＜2年で約6．5倍＞

⑤インターネット利用状況
インターネット利用者（H15年）[注6]
7,730万人
【6歳以上人口の67．8％】
＜4年で約2．8倍＞

⑧コンテンツ情報量
JPドメインのWebデータ量(H16年2月)[注9]
13,609ギガバイト
【公共図書館4館分に相当】
＜4年で約6．1倍＞

⑨インターネット利用格差
世代別利用率（H15年）[注6]
30代90.4％：60才以上21.6％
都市規模別利用率（H15年）[注6]
特別区等75．6％：町・村58．0％

ガバナンス

①研究開発費投入状況
情報通信分野研究開発費（H14年度）[注1]
2兆2,550億円
【研究開発費全体の約13．5％】
＜4年で約1.3倍＞

②特許登録状況
情報通信分野の特許登録件数（H15年）[注2]
日本：17，703件
米国：39，541件
欧州：　8，103件
【米国の約45％、欧州の2倍以上】

③日本の標準化貢献度
日本人著者数割合(H16年5月現在)[注3]
IETFのRFC:1.6％
W3CのRecommendation:3.7％

④IPアドレスの割当状況
IPv4の割当て（H16年9月現在）[注4]
日本5．8％：米国63％
IPv6の割当て（H16年6月現在）[注5]
日本68件：米国95件
【日本はv4、v6とも米国に次いで第2位】

注1：科学技術研究調査
注2：重点8分野の特許出願状況
注3：情報通信政策研究所調査
注4：RIR資料
注5：RIPE　NCCより総務省作成
注6：通信利用動向調査
注7：総務省次世代IPインフラ研究会第一次報告書
注8：利用可能なデータがない
注9：WWWコンテンツ情報量調査

【総務省　情報通信政策研究所　作成】

本調査研究において、インターネット概観統計項目としてリスト化した11項目について、今回定義した調査事項に近いデータが既存統計調査等からとれるものについて、過去5年分の推移をみたのが本資料である。

なお、この中の日本の標準化貢献度については、公表されているデータをもとに、独自の集計を行って出したものである。

インターネット概観統計資料集目次

概観統計項目	参考図表番号	参考図表名
1.研究開発費投入状況	参考図表 1	情報通信分野に対する内部使用研究費の推移
	参考図表 2	内部使用研究費の推移（全研究分野対象）
	参考図表 3	「情報通信業」、「情報通信機械器具工業」の内部使用研究費
	参考図表 4	情報サービス・情報制作業の研究開発費
	参考図表 5	通信産業等の研究開発費
2.特許登録状況	参考図表 6	情報通信分野の特許登録件数
	参考図表 7	各地域の特許登録件数
3.日本の標準化貢献度（RFC 等日本人数）	参考図表 8	日本の標準化貢献度
	参考図表 9	IETF の RFC における日本人著者比率
	参考図表 10	W3C の Recommendation における日本人著者比率
4.IP アドレスの割当状況	参考図表 11	国、地域別の IPv4 アドレスの割当状況
	参考図表 12	日本の IPv6 アドレスの割当状況
	参考図表 13	各国の IPv6 アドレス割振状況
5.インターネット利用状況	参考図表 14	通信利用動向調査によるインターネット利用状況
	参考図表 15	インターネット利用者の利用用途
	参考図表 16	インターネットを利用した世帯員がいる世帯
	参考図表 17	平成 13 年インターネット利用行動者数
	参考図表 18	インターネットの利用者
6.トラフィック	参考図表 19	我が国の IX におけるトラフィックの最大値（単位：Gbps）
	参考図表 20	IX のトラヒック交換量
7.国際トラフィック	---	-----
8.コンテンツ情報量	参考図表 21	JP ドメイン総コンテンツ量の推移
	参考図表 22	我が国のインターネットコンテンツ量の推移
9.インターネット利用格差	参考図表 23	性別・年齢別のインターネット利用状況
	参考図表 24	世帯年収別のインターネット利用状況
	参考図表 25	都市階級別のインターネット利用状況
	参考図表 26	インターネットを利用した世帯員がいる世帯（世帯主年収別）
	参考図表 27	インターネットを利用した世帯員がいる世帯（地域別）
	参考図表 28	平成 13 年インターネット利用行動者率（性年齢別）
	参考図表 29	平成 13 年インターネット利用行動者率（都道府県別）
	参考図表 30	平成 13 年インターネット利用行動者率（家族類型、世帯年収別））
	参考図表 31	平成 13 年インターネット利用行動者率（教育別）
10.迷惑通信の状況	参考図表 32	インターネット利用者が受けた被害
	参考図表 33	企業が受けた被害
11.利用者脆弱性の状況	参考図表 34	インターネット利用者の脆弱性の状況
	参考図表 35	企業の脆弱性の状況

1 研究開発費投入状況

科学技術研究調査における情報通信分野の研究開発費は、平成13年に2兆円台になり、前年度比で28%増、研究開発費全体の約13.5%となった（平成10年調査結果と比較すると4年で1.3倍）。

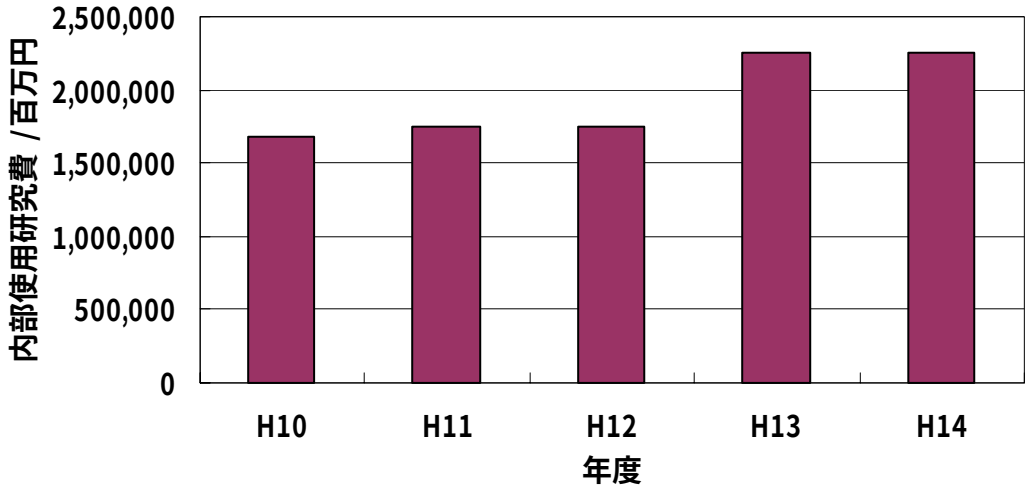
なお、研究開発費全体で16兆円規模で推移しており（参考図表2）、平成13年度の前年度比伸び率は1%増に過ぎず、情報通信に関する研究開発費の伸びが突出している。

ただし、「情報通信」分野は、平成14年から調査を開始したものであり、平成13年以前の数値は、「情報処理」として調査した結果数値を掲載しているので、厳密な比較には注意が必要である。

参考図表 1 情報通信分野に対する内部使用研究費の推移

年度	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002
企業等	1,559,702	1,604,230	1,594,761	2,060,039	2,057,357
公的機関･非営利団体	48,029	62,268	65,708	71,696	72,535
大学等	75,191	83,739	92,115	120,304	125,172
合計	1,682,922	1,750,237	1,752,584	2,252,039	2,255,064

単位：百万円



参考図表 2 内部使用研究費の推移（全研究分野対象）

年度	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002
企業等	10,800,063	10,630,161	10,860,215	11,451,011	11,576,840
公的機関･非営利団体	2,116,982	2,171,340	2,220,702	1,843,594	1,815,875
大学等	3,222,879	3,209,086	3,208,418	3,233,392	3,282,338
総額	16,139,925	16,010,588	16,289,336	16,527,998	16,675,053

単位：百万円

【科学技術研究調査より】

⑴参考⑵ 産業分野別でみた研究開発費

①科学技術研究調査

参考図表 3 「情報通信業」、「情報通信機械器具工業」の内部使用研究費

年度	H14 2002
情報通信業	665,585
情報通信機械器具工業	2,233,089
合計	2,898,674

単位：百万円

⑴注⑵ 日本標準産業分類は平成 14 年 3 月に改訂され、「運輸・通信業」を細分化した「情報通信業」が新設された。平成 13 年以前の調査においては、「運輸・通信業」で集計され、情報通信業が分離できなかったが、平成 14 年 10 月調査から新分類が適用されたため、平成 14 年調査以後のデータを掲載している。

②企業活動基本調査

参考図表 4 情報サービス・情報制作業の研究開発費

年度	H13 2001	H14 2002
情報サービス・情報制作業	106,968	112,593

単位：百万円

⑴注1⑵ 研究開発費について、科学技術研究調査を提出した資本金 10 億円以上の企業は回答義務がない。

⑴注 2⑵ インターネット関連産業として重要と考えられる「情報通信業」⑴中分類：通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業・映像・音声・文字情報制作業⑵ の中の「通信業」、「放送業」が除外されている。

③通信産業基本調査

参考図表 5 通信産業等の研究開発費

年度	H14 2002	H15 2003
通信産業	1,350,323	1,457,460
電気通信	1,348,421	1,450,837
放送	2,912	7,510
インターネット付随	74,034	461,812
合計	2,775,690	3,377,619

単位：百万円

⑴注⑵ この調査は、旧「通信産業実態調査⑴経営体財務調査⑵」の主な内容に新たな項目を加えて平成 14 年度にスタートしたものであり、本年度⑴平成 15 年度⑵ 調査が第 2 回目となる。

2 特許登録状況

特許庁が公表している「重点 8 分野の特許出願状況」の「情報通信分野」の登録件数を見ると、我が国の情報通信関連特許件数は平成 15 年に 17,703 件であり米国の約 45%、欧州の約 2 倍以上となっている。

なお、日本人が出願人であるものの内訳については集計されていない。

参考図表 6 情報通信分野の特許登録件数

	年	日本特許登録件数	米国特許登録件数	欧州特許登録件数
総件数	H13 (2001)	16,897	---	---
	H14 (2002)	16,073	35,016	6,975
	H15 (2003)	17,703	39,541	8,103

単位：件

⑵参考⑵ 各地域の特許登録件数

①特許行政年次報告書

参考図表 7 各地域の特許登録件数

	H10	H11	H12	H13	H14
年	1998	1999	2000	2001	2002
日本	141,448 (125,704)	150,059 (133,960)	125,880 (112,269)	121,742	120,018
米国	147,520 (30,841)	153,487 (31,104)	157,496 (31,296)	—	—
欧州	299,420 (37,189)	282,449 (34,115)	227,485 (26,954)	—	—

単位：件

(注)「( )」内の数字は各地域の特許登録件数のうち日本人の出願によるもの。

【特許庁資料より】

3 日本の標準化貢献度（RFC 等日本人数）

既存統計がないため下記のような手法で集計を独自に行った。

参考図表 8 日本の標準化貢献度

	延べ著者数	うち日本人著者数	日本人比率
RFC	7174	113	1.6%
W3C	324	12	3.7%

〔総務省 情報通信政策研究所の集計〕

3-1 IETF の RFC

IETF の RFC の 1～3782（飛んでいる番号もある）を対象に、日本人著者の割合を調査した。

まず、対象 RFC の延べ著者数を数え上げた。著者が組織名のものは除いた。

次に、延べ日本人著者数を調査した。日本人著者数については、次のような手順で数え上げた。

1. 本文中に”JAPAN”または”JP”という文字列を本文中に含む RFC を抽出する。大文字と小文字は区別しない。
2. 抽出した RFC について、目視で日本人著者数を数える。
3. なお、日本人かどうかの判断は、住所が日本かどうかで判断した。従って、日本在住の外国人は含まれ、海外在住の日本人は含まれない。

特に初期段階の RFC については、書式が統一されていないほか、個人名ではなく組織名で公表されている場合もあるため、ここで示している数値は、全体の傾向を概観するためのものととらえるべきである。

参考図表 9 IETF の RFC における日本人著者比率

	1～999	1000～1999	2000～2999	3000～3782	合計
RFC 数（Not Issued を除く）	933	994	1000	752	3679
延べ著者数	1250	1746	2344	1925	7265
延べ著者数（組織などを除く）	1228	1697	2333	1916	7174
うち日本人著者数	0	14	46	53	113
日本人比率	0.0%	0.8%	2.0%	2.8%	1.6%

3-2 W3C の Recommendation

2004 年 5 月現在の W3C の Recommendation、80 を対象に、日本人著者の割合を調査した。

対象 Recommendation の延べ著者数の中の、延べ日本人著者数を調査した。なお、W3C の Recommendation の場合、住所が記述されていないため、日本人かどうかは名前から判断した。

なお、Recommendation の著者は、”Editor”として記述されている場合が多いが、”Author”、”Contributor”などと記述されている場合も見られる。

参考図表 10 W3C の Recommendation における日本人著者比率

Recommendation の数	80
延べ著者数	324 名
うち日本人著者数	12 名

4 IP アドレスの割当状況

(1)IPv4

日本に割り当てられた IPv4 アドレスの割合は 2004 年 9 月現在、全体の約 5.8%であり、割当数では米国に次いで世界第二位である。

参考図表 11 国、地域別の IPv4 アドレスの割当状況

国名	合計 IP 数	割合
アメリカ合衆国 (US)	1276687616	63.07%
日本 (JP)	117658368	5.81%
欧州 (EU)	112447356	5.55%

【RIR statistics files より】

※「( )」(カッコ) 内は地域符号を表す

(2)IPv6

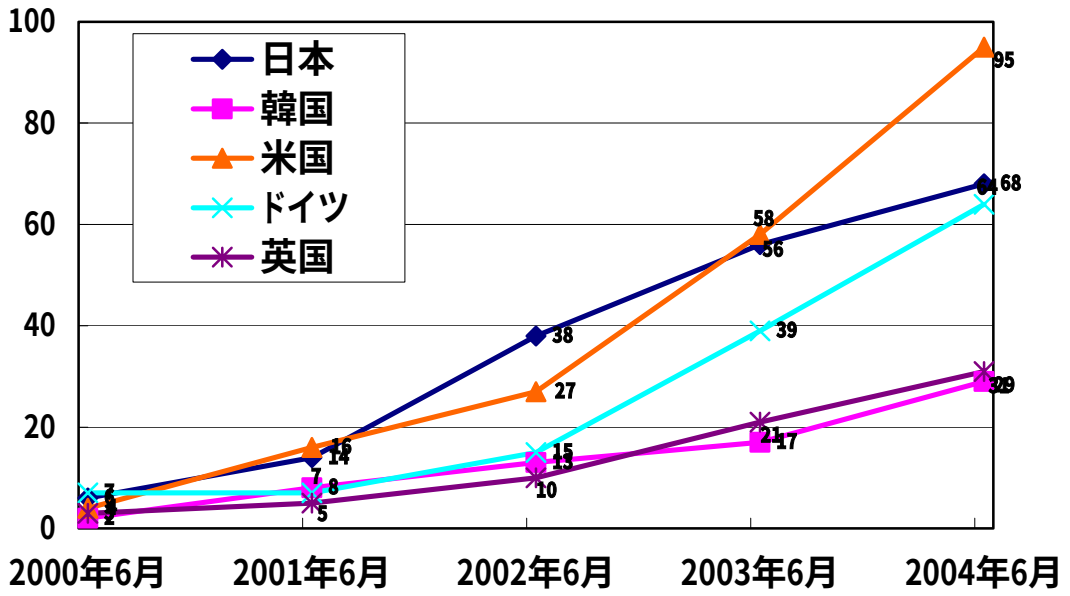
日本に割り当てられた IPv6 のアドレスは 2004 年 6 月現在、68 組織となっており、米国に次いで世界第二位である。

参考図表 12 日本の IPv6 アドレスの割当状況

	組織数
2000 年 6 月現在	6
2001 年 6 月現在	14
2002 年 6 月現在	38
2003 年 6 月現在	56
2004 年 6 月現在	68

(注) IPv6 は 1 件の割り振りで 9000×1 兆×1 兆個の機器分のアドレスを配分。

参考図表 13 各国の IPv6 アドレス割振状況



【RIPE NCC (Resource IP Europeens Network Coordination Centre) より総務省作成】

5 インターネット利用状況

本報告書の定義に完全に従ったネット利用状況は得られないが、通信利用動向調査によって、ほぼ近い数値は得ることができる。

インターネット利用者数は、対前年比 788 万人増の 7,730 万人。平成11年から約 2.8 倍に増えている。

利用機器としてはパソコンが主流だが、携帯電話での利用も増加しており、インターネット利用形態の多様化が伺える。

参考図表 14 通信利用動向調査によるインターネット利用状況

		合計	パソコンで				携帯電話・PHS、携帯情報端末で	ゲーム機・TV で
			合計	自宅・その他で	(うち BB 率)	自宅・その他以外で		
平成 11 年末	2000	2,706	-	-	-	-	-	-
平成 12 年末	2000	4,708	3,723	3,066	-	1,285	2,439	138
平成 13 年末	2001	5,593	4,890	4,063	-	2,699	2,504	307
平成 14 年末	2002	6,942	5,722	4,585	31.1%	1,944	2,794	364
平成 15 年末	2003	7,730	6,164	5,230	42.3%	1,994	4,484	339

単位：万人

【平成 15 年通信利用動向調査（世帯編）より】

(注1)それぞれの列は重複があるため、単純な合計は一致しない。

(注 2)推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々拡げており、平成 12 年以前の推計結果については厳密に比較できない（平成 11 年末までは 15～69 歳、平成 12 年末は 15～79 歳、平成 13 年末から 6 歳以上）。

アプリケーション毎の利用人数はないが、利用用途別の割合は出ている。世帯編に示されたインターネット利用者（15 歳以上）のインターネットの利用用途は以下のとおりである。なお、利用用途の区分については毎年見直しが行われており、経年で一致していない。

参考図表 15 インターネット利用者の利用用途

	パソコン		携帯電話	
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
電子メール	65.3%	57.6%	83.3%	74.3%
情報検索	59.1%	57.4%	18.1%	16.1%
ニュース等の情報入手	46.5%	48.7%	31.5%	26.4%
商品・サービス購入	-	36.8%	-	7.4%
クイズやアンケート	17.6%	19.5%	10.1%	10.9%
メールマガジン	18.4%	18.8%	5.8%	7.1%
掲示板、チャット	19.5%	18.7%	4.8%	4.5%
画像のダウンロード	17.8%	18.6%	34.8%	32.9%
政府・自治体情報入手	20.2%	17.9%	1.3%	1.1%
動画のダウンロード・視聴	12.9%	16.8%	9.3%	10.0%
音楽のダウンロード・視聴	11.5%	13.2%	45.8%	50.1%
オークション	11.5%	13.0%	1.5%	2.3%
就職・転職関連	8.4%	10.9%	1.1%	2.0%
ネットゲーム	7.2%	10.7%	5.5%	7.3%
ホームページの作成	7.8%	7.5%	0.6%	1.1%
オンラインバンキングでの銀行利用	5.4%	6.7%	1.7%	1.9%
オンラインバンキングでの投資	2.7%	1.9%	0.7%	0.4%
e-ラーニング	2.4%	1.8%	1.3%	0.2%
インターネット電話	2.5%	-	1.3%	-
無回答	11.2%	10.8%	8.8%	5.6%

【平成 15 年通信利用動向調査（世帯編）より】

(参考)他の統計調査によるインターネット利用状況

①家計消費状況調査

参考図表 16 インターネットを利用した世帯員がいる世帯

年平均	H14 2002	H15 2003
1か月間でインターネットを利用した世帯員がいる	37.0%	41.6%
利用目的:電子メール	29.0%	30.6%
利用目的:情報収集	32.3%	37.7%
利用目的:インターネットショッピング	8.8%	11.5%
利用目的:オークションへの参加	3.1%	4.2%
利用目的:銀行取引	2.5%	3.5%
利用目的:金融商品の取引	1.6%	1.5%

(注1) 家計消費状況調査は世帯単位の調査である。
(注2) IT 関連項目の調査については、平成 14 年調査より新たに調査票を設けて実施しているため、過去 2 年分のデータのみ掲載する。

②社会生活基本調査

参考図表 17 平成 13 年インターネット利用行動者数

	男女	男性	女性
全体	52,448	28,356	24,092
インターネット利用の形態(情報交換)	44,659	23,959	20,700
インターネット利用の形態(情報発信)	6,370	4,213	2,157
インターネット利用の形態(情報収集)	36,628	21,075	15,553
その他	15,782	7,498	8,284
(別掲) 商品やサービスの予約、購入、支払い等の利用	11,397	6,507	4,890

単位:千人

(注) 社会生活基本調査は 5 年おきだが、最新の平成 13 年調査からインターネットに関する項目が追加された。ここでは現在のところ唯一実施された平成 13 年の調査結果のみを示す。

③インターネット白書

参考図表 18 インターネットの利用者

	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003
インターネットの利用者	1,508.5	1,937.7	3,263.6	4,619.6	5,645.3
自宅の機器から	631.2	821.5	1,152.4	1,785.6	2,196.1
自宅、勤務先、学校の機器両方からの利用者	287.5	746.8	893.1	1,336.7	1,766.7
勤務先・学校の機器からの利用者	589.8	366.4	565.6	819.9	946.9
携帯電話・PHS のみの利用者	-	3.0	652.5	677.4	735.6

単位:万人

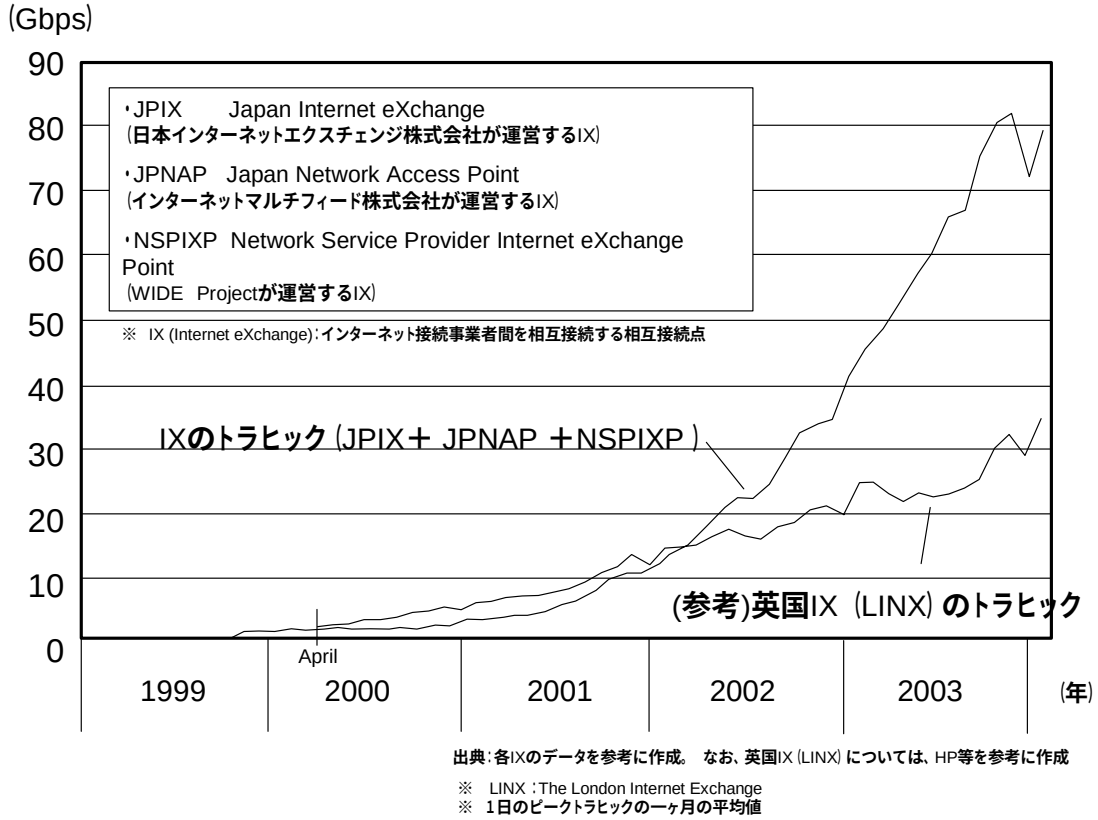
6 トラフィック

我が国の主要 IX（JPIX、JPNAP、NSPIXP）におけるピーク時のトラフィックの合計値の推移をみると、ここ数年、年間2～3倍のペースで増加しており、2003 年には、最大で 90Gbps に達している。

参考図表 19　我が国の IX におけるトラフィックの最大値（単位：Gbps）

	2001 年末	2002 年末	2003 年末
NSPIXP（東京＋大阪）	5.5	13.0	18.6
JPIX（東京）	6.5	20	32
JPNAP（東京＋大阪）	2	10.6	40
合計	14.0	43.6	90.6

参考図表 20　IX のトラヒック交換量



出典：各IXのデータを参考に作成。 なお、英国IX（LINX）については、HP等を参考に作成

※　LINX：The London Internet Exchange
※　1日のピークトラヒックの一ヶ月の平均値

【総務省次世代 IP インフラ研究会第一次報告書】

7 国際トラフィック

※日本及び海外のインターネットトラフィックに関する利用可能なデータがない。

8 コンテンツ情報量

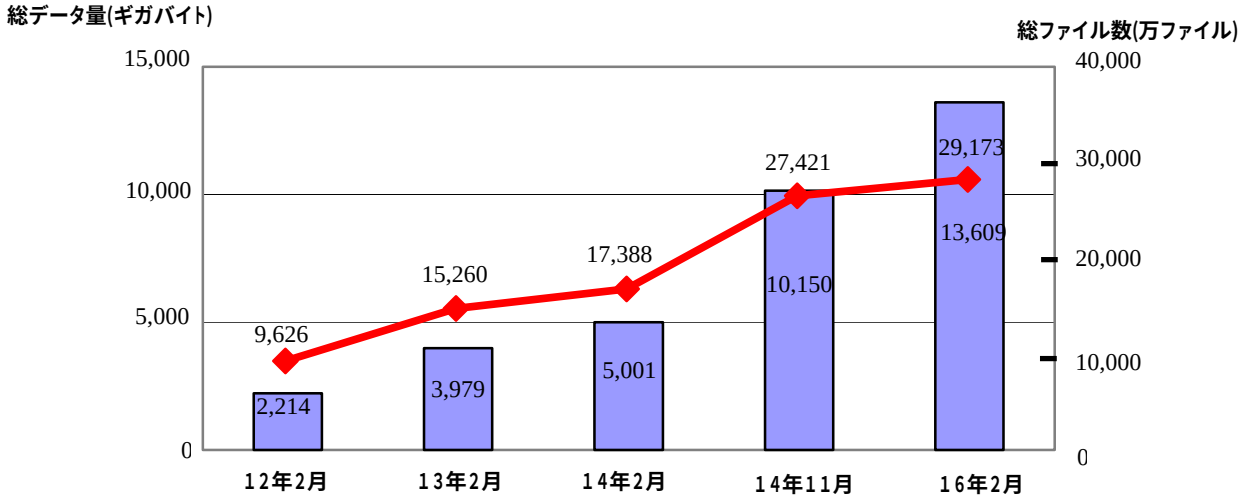
情報通信政策研究所の WWW コンテンツ統計調査から、JP ドメインにおける総コンテンツ量（総サーバ数、総ページ数、総ファイル数、総データ量）がわかる。

我が国の Web ページの総データ量は 2004 年 2 月調査では、13,609 ギガバイト（13. 6 テラバイト）であった（前回調査比で 34.1%の増加）。これは公共図書館4館分相当の情報に匹敵する（1館当り約 30 万冊、3 テラバイトで換算）。

参考図表 21　JP ドメイン総コンテンツ量の推移

推計値	2000 年 2 月	2001 年 2 月	2002 年 2 月	2002 年 11 月	2004 年 2 月
総サーバ数（台）	95,000	152,000	197,000	308,000	425,000
総ページ数（万ページ）	4,255	6,107	6,558	7,438	8,590
総ファイル数（万ファイル）	9,626	15,260	17,388	27,421	29,173
総データ量（GB）	2,214	3,980	5,002	10,150	13,609

参考図表 22　我が国のインターネットコンテンツ量の推移



【総務省　情報通信政策研究所調査より】

9 インターネット利用格差

インターネットの利用には、世代、性、年収、都市規模の各要因による格差が存在しているが、通信利用動向調査により、平成 13 年以降、各要因全ての属性で調査が行われている。

全体の傾向として、属性の別に関わらず年々インターネット利用率は増加傾向にあるが、世代、性、年収、都市規模によるデジタルデバイドの傾向は依然として残る。

参考図表 23 性別･年齢別のインターネット利用状況

年末	H13 2001	H14 2002	H15 2003
男性	53.0%	68.3%	72.4%
女性	40.6%	55.9%	63.3%
6-12 歳	49.2%	52.6%	61.9%
13-19 歳	72.8%	88.1%	91.6%
20-29 歳	68.5%	89.8%	90.1%
30-39 歳	68.4%	85.0%	90.4%
40-49 歳	59.0%	75.0%	84.5%
50-59 歳	38.8%	53.1%	62.6%
60 歳以上	10.7%	16.2%	21.6%

参考図表 24 世帯年収別のインターネット利用状況

年末	H13 2001	H14 2002	H15 2003
200 万円未満	25.3%	45.6%	55.1%
200～400 万円未満	35.0%	51.9%	59.6%
400～600 万円未満	44.3%	59.7%	65.8%
600～800 万円未満	50.1%	62.7%	69.1%
800～1000 万円未満	50.3%	64.5%	73.2%
1000～1500 万円未満	57.2%	68.5%	70.2%
1500～2000 万円未満	54.6%	70.7%	76.2%
2000 万円以上	55.3%	70.9%	73.7%

参考図表 25 都市階級別のインターネット利用状況

年末	H13 2001	H14 2002	H15 2003
特別区･政令指定都市･県庁所在地	54.4%	67.8%	75.6%
その他の市	45.3%	60.8%	65.8%
町･村	36.4%	53.8%	58.0%

【平成 15 年通信利用動向調査（世帯編）より】

（注1）世帯の構成員を調査して、個人別データの公表を実施したのは、平成 13 年の実績値以降である。

⑴参考⑴ 他の統計調査によるインターネット利用格差

①家計消費状況調査

参考図表 26 インターネットを利用した世帯員がいる世帯⑴世帯主年収別⑴

年平均	H14 2002	H15 2003
二人以上世帯平均	39.6%	44.8%
200 万円未満	11.8%	12.5%
200 万円～300 万円未満	14.3%	18.9%
300 万円～400 万円未満	24.4%	28.2%
400 万円～500 万円未満	35.2%	39.7%
500 万円～600 万円未満	41.2%	46.6%
600 万円～700 万円未満	47.5%	54.7%
700 万円～800 万円未満	51.8%	61.9%
800 万円～1000 万円未満	61.4%	65.7%
1000 万円～1250 万円未満	64.5%	70.4%
1250 万円～1500 万円未満	71.1%	73.9%
1500 万円以上	68.6%	71.3%
単身世帯平均	39.1%	40.6%
200 万円未満	25.5%	21.4%
200 万円～300 万円未満	32.4%	37.8%
300 万円～400 万円未満	53.4%	58.3%
400 万円～500 万円未満	54.2%	59.0%
500 万円～600 万円未満	54.3%	61.2%
600 万円以上	60.0%	65.0%

(注)世帯主の年収別は、二人以上世帯と、単身世帯が別で示されている。

参考図表 27 インターネットを利用した世帯員がいる世帯⑴地域別⑴

年平均	H14 2002	H15 2003
北海道	33.9%	36.1%
東北	26.5%	37.0%
関東	44.8%	49.1%
北陸	29.6%	35.3%
東海	37.3%	38.4%
近畿	39.4%	43.6%
中国	34.9%	38.7%
四国	27.2%	31.9%
九州･沖縄	23.0%	30.2%

②社会生活基本調査

参考図表 28 平成 13 年インターネット利用行動者率（性年齢別）

	男女	男性	女性
全体	46.4%	51.5%	41.5%
10～14 歳	54.2%	50.9%	57.7%
15～19 歳	77.2%	73.8%	80.7%
20～24 歳	81.1%	78.2%	84.2%
25～29 歳	78.8%	77.0%	80.8%
30～34 歳	72.1%	75.2%	68.9%
35～39 歳	66.9%	72.8%	60.9%
40～44 歳	57.4%	65.2%	49.4%
45～49 歳	46.1%	55.2%	37.1%
50～54 歳	35.1%	43.4%	26.9%
55～59 歳	25.8%	34.7%	17.3%
60～64 歳	18.9%	26.2%	12.1%
65～69 歳	11.4%	16.0%	7.2%
70 歳以上	4.4%	7.2%	2.5%

参考図表 29　平成 13 年インターネット利用行動者率（都道府県別）

	男女	男性	女性
全国	46.4%	51.5%	41.5%
北海道	41.9%	47.5%	36.9%
青森県	31.5%	36.4%	27.1%
岩手県	33.6%	38.6%	29.1%
宮城県	44.2%	48.4%	40.2%
秋田県	35.2%	40.6%	30.5%
山形県	35.2%	41.2%	29.6%
福島県	36.1%	41.2%	31.3%
茨城県	45.7%	51.6%	39.9%
栃木県	42.8%	46.5%	39.1%
群馬県	44.1%	49.1%	39.3%
埼玉県	51.1%	56.6%	45.5%
千葉県	51.9%	56.5%	47.3%
東京都	56.9%	62.0%	51.9%
神奈川県	55.4%	61.4%	49.3%
新潟県	37.6%	42.0%	33.4%
富山県	43.0%	47.8%	38.5%
石川県	47.3%	52.6%	42.4%
福井県	43.1%	49.4%	37.2%
山梨県	44.5%	50.5%	38.8%
長野県	42.4%	48.8%	36.4%
岐阜県	43.6%	49.3%	38.3%
静岡県	45.3%	48.8%	41.9%
愛知県	47.3%	52.6%	42.1%
三重県	45.3%	49.6%	41.2%
滋賀県	50.5%	55.9%	45.3%
京都府	50.6%	56.2%	45.5%
大阪府	49.9%	54.2%	45.9%
兵庫県	49.1%	53.4%	45.2%
奈良県	49.6%	54.3%	45.3%
和歌山県	37.9%	43.2%	33.2%
鳥取県	38.6%	43.5%	34.2%
島根県	36.5%	42.0%	31.5%
岡山県	45.3%	52.1%	39.2%
広島県	46.4%	51.2%	42.0%
山口県	37.9%	42.5%	33.9%
徳島県	42.2%	47.4%	37.6%
香川県	43.4%	47.9%	39.2%
愛媛県	39.4%	43.2%	36.0%
高知県	37.1%	40.9%	33.8%
福岡県	43.7%	48.3%	39.6%
佐賀県	36.1%	40.4%	32.3%
長崎県	35.3%	39.0%	32.0%
熊本県	37.3%	42.9%	32.4%
大分県	38.9%	43.3%	35.0%
宮崎県	36.1%	40.8%	31.9%
鹿児島県	34.8%	39.3%	30.8%
沖縄県	37.3%	40.2%	34.5%

参考図表 30 平成 13 年インターネット利用行動者率（家族類型、世帯年収別）

夫･妻 ふだんの就業状態 世帯の年間収入	全体
夫	45.9%
300 万円未満	18.6%
300～499 万円	37.0%
500～699 万円	51.0%
700～999 万円	60.0%
1000 万円以上	68.2%
有業者	52.1%
300 万円未満	25.0%
300～499 万円	43.3%
500～699 万円	54.0%
700～999 万円	62.0%
1000 万円以上	69.6%
無業者	15.0%
300 万円未満	8.9%
300～499 万円	16.4%
500～699 万円	21.8%
700～999 万円	24.2%
1000 万円以上	30.8%
妻	35.1%
300 万円未満	15.3%
300～499 万円	30.2%
500～699 万円	40.9%
700～999 万円	43.4%
1000 万円以上	47.8%
有業者	38.7%
300 万円未満	18.6%
300～499 万円	32.9%
500～699 万円	42.1%
700～999 万円	45.9%
1000 万円以上	49.9%
無業者	30.8%
300 万円未満	12.7%
300～499 万円	27.8%
500～699 万円	39.2%
700～999 万円	39.7%
1000 万円以上	44.1%

参考図表 31 平成 13 年インターネット利用行動者率（教育別）

	男女	男性	女性
総 数	46.4%	51.5%	41.5%
卒業者	42.5%	48.5%	36.9%
小学･中学	12.0%	16.5%	8.2%
高校･旧制中	39.6%	45.4%	34.7%
短大･高専	63.3%	65.3%	62.5%
大学･大学院	75.3%	75.5%	74.8%
有業者	52.0%	55.2%	47.7%
小学･中学	18.0%	21.4%	13.3%
高校･旧制中	47.0%	50.2%	42.9%
短大･高専	69.6%	71.4%	68.7%
大学･大学院	79.6%	78.9%	82.3%
無業者	22.2%	18.2%	23.7%
小学･中学	5.6%	7.1%	4.9%
高校･旧制中	23.1%	20.3%	24.0%
短大･高専	47.9%	28.6%	50.8%
大学･大学院	51.0%	41.8%	58.8%
在学者	70.9%	68.8%	73.2%
小学	48.6%	45.5%	51.9%
中学	61.1%	57.7%	64.6%
高校	77.8%	74.3%	81.6%
短大･高専	80.4%	79.0%	81.0%
大学･大学院	91.9%	90.6%	94.0%
未就学者	1.3%	5.3%	-

10 迷惑通信の状況

通信利用動向調査（世帯編）から、個人による PC、携帯電話からのインターネット利用時の迷惑通信による被害の有無が把握できる。迷惑メール被害は携帯電話が多いが（64.3%）、PC での受信も増えている（19.1%）。PC でのウィルス被害は 21.5%が経験している。

ただし、被害経験の有無だけで迷惑メールの受信通数やコンピュータウィルスの発見又は感染件数はわからない。

参考図表 32 インターネット利用者が受けた被害

暦年		H14 2002	H15 2003
PC	迷惑メールを受信	15.5%	19.1%
	ウィルスを発見または感染	20.7%	21.5%
携帯電話	迷惑メールを受信	58.0%	64.3%
	ウィルスを発見または感染	1.1%	0.9%

【平成 15 年通信利用動向調査（世帯編）より】

通信利用動向調査（企業編）では、企業における迷惑通信の有無を調査している。迷惑メールの受信通数については未整備。

参考図表 33 企業が受けた被害

暦年	H14 2002	H15 2003
ウィルスを発見または感染	75.0%	72.1%
不正アクセス被害を受けた	5.2%	3.0%
スパムメールの中継利用・踏み台	4.0%	4.2%
DoS 攻撃	1.1%	0.2%
Web 上での誹謗中傷等	1.6%	2.9%
ホームページの改ざん	1.2%	2.7%
故意・過失による情報漏洩	0.8%	1.0%
その他	0.8%	1.1%

【平成 15 年通信利用動向調査（企業編）より】

11 利用者脆弱性の状況

世帯における利用者脆弱性の状況については、通信利用動向調査（世帯編）によりクライアント用途で利用されている PC について、ウィルスチェックソフトの導入割合、OS、ブラウザのアップデート実施割合について調査されている。ウィルスチェックソフトの更新、OS のアップデートの頻度については調査されていない。

参考図表 34 インターネット利用者の脆弱性の状況

暦年	H14 2002	H15 2003
ウィルスチェックソフトを導入	31.4%	32.0%
OS、ブラウザのアップデート	-	17.8%

【平成 15 年通信利用動向調査（世帯編）より】

（注1）通信利用動向調査においては H14 年調査より同項目が追加されたため、H13 以前のデータはない。

企業における利用者脆弱性の状況については、通信利用動向調査（企業編）により、ウィルスチェックソフト導入の有無、定義ファイルの更新頻度について調査されている。OS のアップデートの頻度については調査されていない。

参考図表 35 企業の脆弱性の状況

暦年	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003
パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウィルスチェックプログラムを導入	55.2%	66.2%	78.8%	83.8%	72.7%
サーバにウィルスチェックプログラムを導入	31.8%	46.6%	44.1%	55.9%	56.5%
外部接続の際にウィルスウォールを構築	7.0%	9.3%	15.1%	18.2%	10.6%
ウィルスチェックプログラムを毎日更新	4.9%	14.5%	25.2%	38.5%	46.2%
ウィルスチェックプログラムを週に 1 回以上更新	12.2%	19.4%	26.6%	29.0%	26.5%

【平成 15 年通信利用動向調査（企業編）より】